

事業評価シート

015101 健康まつり推進事業

事業コード 015101 事業名: 健康まつり推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 健康づくり
	施策の方向 : 健康づくり事業の啓発

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和60年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	座間市健康まつり実行委員会規約						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **市民**

・受益者(実際に利益を受ける人)

・市民参加 **C**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

・健康まつりを通じて健康教育、健康相談指導等の実施。
 ・医師会、歯科医師会、薬剤師会、食品衛生協会、ひまわり会など11団体による実行委員会を結成し開催。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 参加団体数	11 団体
② 参加人数	8,000 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 参加団体数			② 参加人数			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	11	100.00	11	5224	65.30	5224	-	-	-
24 (予算)	11	100.00	-	8000	100.00	-	-	-	-
25 (計画)	11	100.00	-	8000	100.00	-	-	-	-
26 (計画)	11	100.00	-	8000	100.00	-	-	-	-
27 (計画)	11	100.00	-	8000	100.00	-	-	-	-
28 (計画)	11	100.00	-	8000	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

市民の健康意識の普及・啓発等。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	-	-	-
24 (予算)	-	-	-
25 (計画)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

健康フェスタとは別の位置づけで事業を継続する。「市民ふるさと祭り」と「健康まつり」との位置付けについては、市民ふるさと祭りの一環として再編が可能か否かを改めて団体及び所管課と協議する。

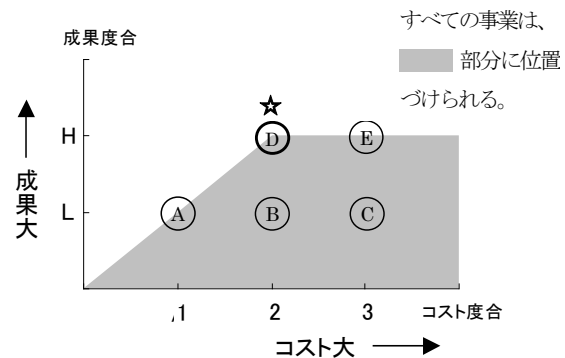
・備考(現状等)

座間市健康まつり実行委員会規約

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

健康フェスタとは別の位置づけとして実施を継続。「市民ふるさと祭り」と「健康まつり」との位置付けについては、市民ふるさと祭りの一環として再編が可能か否かを改めて団体及び所管課と協議する。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	600	226	491	1,091	5,224	209
24 (予算)	600	226	506	1,106	8,000	138
25 (計画)	600	226	505	1,105	8,000	138
26 (計画)	600	226	503	1,103	8,000	138
27 (計画)	600	226	502	1,102	8,000	138
28 (計画)	600	226	502	1,102	8,000	138

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。○必要性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
D(4点) あまり対応していない。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(7点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(6点) 得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
－ 評価対象外

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	C (6点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 D・4 B・7 C・6	市民まつりにおいてこの事業も定着しており、多くの市民が訪れる機会を利用し、啓発等により健康づくりへの機運を高めることは必要である。	B・8 D・4 B・7 C・6
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 C・6 B・7	限られた予算の中で、医師会を始め各種団体等の協力により事業の展開を図っている。	B・7 B・7 C・5 C・6
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・7 C・6 B・7	啓発の効果はできる限り機会を見つけて、継続することが重要であり、市民まつりに大勢の市民が集まる機会に実施することは効率的であり、有効である。	B・7 C・6 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 — A・9	各市民団体で更正する実行委員会による手作りのイベントで、多くの市民が訪れている。	B・8 — B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・7 B・7 C・7	市民に定着しており、引き続き実施する。	B・7 C・6 B・7
二次評価コメント					
市民まつりとともに市民に定着してきている。コストを抑え、実行委員会と連絡をとり健康意識の啓発を行う必要がある。					

事業評価シート

015107 WE LOVE ZAMA! 健康体操推進事業

事業コード 015107 事業名: WE LOVE ZAMA! 健康体操推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策: 健康づくり
	施策の方向: 健康づくり事業の啓発

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成14年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **市民**


・受益者(実際に利益を受ける人) **受講者**

・市民参加 **A**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

WE LOVE ZAMA! 健康体操を広く市民に普及するため、年に適宜講座を開催する。また、市民の指導者を育成し、各地域(コミセン等を会場として)別に毎月定例的に、講座を開催し、毎日、健康体操を実践する市民数を増やす。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① WE LOVE ZAMA!健康体操講座開催数(年間)	192 回
② 参加者数(年間)	3,960 人
③	%

活動指標の年度別状況

活動指標	① WE LOVE ZAMA!健康体操講座開催数(年間)			② 参加者数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	168	87.50	168	3650	92.20	3650	-	-	-
24(予算)	180	93.80	-	3840	97.00	-	-	-	-
25(計画)	182	94.80	-	3900	98.50	-	-	-	-
26(計画)	184	95.80	-	3920	99.00	-	-	-	-
27(計画)	187	97.40	-	3940	99.50	-	-	-	-
28(計画)	192	100.00	-	3960	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

市制施行30周年記念で制作した「WE LOVE ZAMA!」をベースに振り付けをした、「WE LOVE ZAMA! 健康体操」を適宜開催し、市民(小中学校、健康さま普及員連絡協議会等の各種団体、個人や法人)に覚えてもらい、座間版のラジオ体操として位置付け、市民が運動習慣をつけるように広く普及する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	-	-	-
24(予算)	-	-	-
25(計画)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

若い世代の参加が少ないので、保育園・幼稚園や小中学生を対象として、各施設に平成20年度にビデオ等を配布したが、継続的に実施していない現状に何らかの手を打たなければならない。

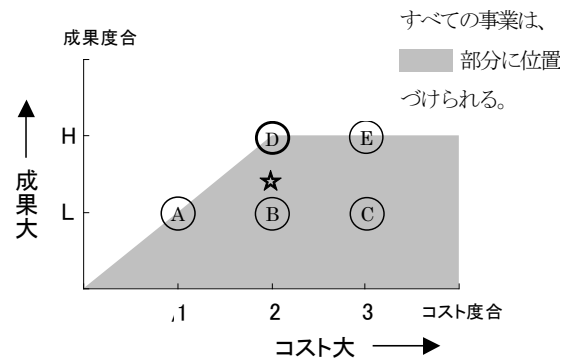
・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

開催回数を増やして、市内各地域で行っている早朝体操の場所で、WE LOVE ZAMA! 健康体操の出前講座を開催し、広く市民に周知する。市民体育館で開催していた一般向け講座を各地域コミセンで開催していくよう移行する。

改善点:教本ビデオを作成し、参加者等へ販売することで、マスター度を向上させる。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	80	370	804	884	3,650	242
24(予算)	137	370	828	965	3,960	244
25(計画)	137	370	826	963	3,960	243
26(計画)	137	370	824	961	3,960	243
27(計画)	137	370	822	959	3,960	242
28(計画)	137	370	822	959	3,960	242

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
C(6点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **C(5点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
D(4点) あまり効率的でない。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
C(5点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(7点) 十分得られている。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: C (6点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・6 C・6 B・7	市民体操というべき共通の体操で運動習慣の動機付けをすることは、市民相互の健康づくりの機運を高めることに有益であり、子どもから高齢者まで幅広い層ができる体操を今後も普及し、指導者の育成を図る必要がある。	B・8 C・5 C・6 C・6
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (5点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 D・4 C・5 C・5	各コミセンで講座等を開催しているが、今後はその参加者が自立をし、普及の輪を拡大することが必要であり、指導者の育成と合わせて今後事業を見直す必要がある。	C・6 D・4 C・5 C・5
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	市民の健康に対する意識を高め、健康づくりが推進されることで、増え続ける医療費を抑制することができる。	B・7 B・7 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	C・6 B・8 B・7	幅広い年齢層に普及を図る必要がある。	C・6 C・6 C・6
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・7 C・8	ビデオを作製するなど市民へのPRに努め、健康づくりの機運の醸成に取り組む必要がある。	C・6 C・6 C・6
二次評価コメント					
定期的な市内のコミュニティセンターにおける講座により市民に普及されてきているが、今後は参加者の自立に向け、指導者の育成が必要となる。また、市内の保育園児や小中学生への普及を通して、健康体操人口の底上げが必要である。					

事業評価シート

015113 健康サマーフェスティンざま
開催事業

事業コード 015113 事業名: 健康サマーフェスティンざま開催事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策: 健康づくり
	施策の方向: 健康づくり事業の啓発

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **参加者**


・受益者(実際に利益を受ける人) **参加者**

・市民参加 **A**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

平成17年7月10日の「健康文化都市宣言」を受け、健康・文化・都市に関する要素を取り入れたイベント内容を展開し、
まの夏祭りの位置付けで市民を主体に実行委員会方式で実施する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 参加者数	1,100 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 参加者数			②			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	1200	109.10	1200	-	-	-	-	-	-
24 (予算)	1100	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25 (計画)	1100	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26 (計画)	1100	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	1100	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	1100	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

健康なまちづくり(身体的・精神的・社会的な健康を目指すまちづくり)に向けてのプロセスにおける住民と行政や企業との協働による'わ'(和、輪)を大切に、市民等が健康活動の持続ができるような環境づくり。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	-	-	-
24(予算)	-	-	-
25(計画)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

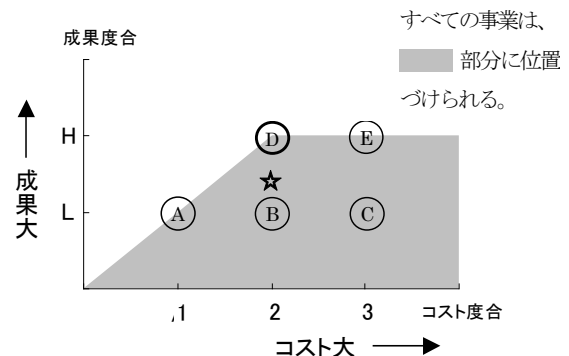
健康サマーフェスティンざまを通じて、市民が健康活動に目覚めるようにする。
平成23年度の機構改革による既存の健康まつり開催にあたり、本事業の今後の開催についてのすみ分けについて検討が必要である。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

当面は、若い年齢層に受け入れられるような内容で対応し、反応を見ながらその後の内容を検討したい。
(改善点)平成20年度は、身体・体力測定系を中心にした内容で集客に考慮。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	551	493	1,071	1,622	1,000	1,622
24(予算)	431	493	1,103	1,534	1,100	1,395
25(計画)	431	493	1,101	1,532	1,100	1,393
26(計画)	431	493	1,098	1,529	1,100	1,390
27(計画)	431	493	1,095	1,526	1,100	1,388
28(計画)	431	493	1,095	1,526	1,100	1,388

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
C(6点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(7点) 十分得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
－ 評価対象外

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・6 B・8 B・7	市民と一体となって行う夏の健康イベントとして定着しており、市民の健康づくりへの機運を高めるために必要である。	B・8 C・6 B・8 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	C (6点)	視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 B・7 C・6 C・6	イベントの実行委員会とともにイベントの内容を検証し、参加者の増加を図る必要がある。	C・6 B・7 C・6 C・6
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	市民団体による実行委員会方式で開催しており、「市民との協働まちづくり」を推進する観点からも継続していく必要がある。	B・8 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 — A・9	イベントの更なる周知を図る必要がある。	B・8 — B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・7 C・8	高齢社会にあって市民の健康に関する関心度は高まっており、充実するべきである。	B・8 C・5 B・7
二次評価コメント					
夏祭りの要素の中で市民参加を主眼にし、健康体操など健康に的を絞ったイベントとして、一定の評価が出来る。更に今後、多くの市民が参加できる仕組みなど工夫する必要がある。					

事業コード 015134 事業名: 健康文化都市大学運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策: 健康づくり
	施策の方向: 健康づくり事業の啓発

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成15年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)

・受益者(実際に利益を受ける人) **受講者**

・市民参加 **A**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

ヘルスプロモーションの理念を生かしながら、身体的・精神的・社会的な健康なまちづくりを学ぶため、7月から2月までの8ヶ月間に様々な講座を開講。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 健康文化都市大学講座への出席率	88 %
② 講座満足率	100 %
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 健康文化都市大学講座への出席率			② 講座満足率			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	75	85.20	75	98.9	98.90	98.9	-	-	-
24(予算)	88	100.00	-	100	100.00	-	-	-	-
25(計画)	88	100.00	-	100	100.00	-	-	-	-
26(計画)	88	100.00	-	100	100.00	-	-	-	-
27(計画)	88	100.00	-	100	100.00	-	-	-	-
28(計画)	88	100.00	-	100	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

講座を通じて健康なまちづくりについて深い理解を有する人材を育成し、市と健康文化都市大学卒業生を始めとした市民が協働して、健康なまちづくりを進める。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	-	-	-
24 (予算)	-	-	-
25 (計画)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

応募者数がH22年度は例年どおりとなりましたが、本大学の卒業後の活動等(オービー会組織も含める)も見えるような組織体制の確立が必要である。

・備考(現状等)

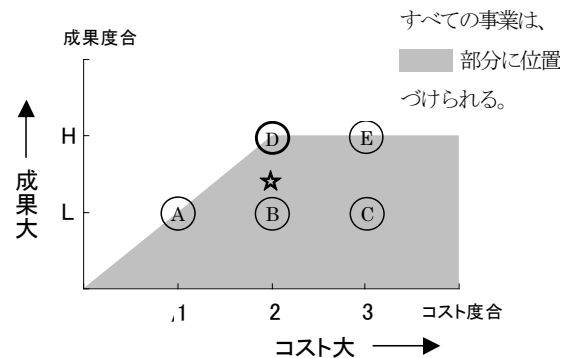
・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

健康なまちづくりへの理解を深めるための講座を開講。

改善点:

・受講生のアンケート結果により講座数を16回(月2回)とした。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	435	174	378	813	60	13,552
24 (予算)	448	181	405	853	60	14,218
25 (計画)	448	181	404	852	60	14,203
26 (計画)	448	181	403	851	60	14,185
27 (計画)	448	181	402	850	60	14,170
28 (計画)	448	181	402	850	60	14,170

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(6点) 得られている。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 B・8 B・8	健康なまちづくりの推進に向け、理解と率先して取り組む人材を育成する必要がある。	B・8 B・7 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・8 C・6 B・7	スポーツ、ストレスの解消、栄養バランスなどによる健康づくりなど、幅広い分野にわたる講座を開設し、内容の更なる充実を図る必要がある。	B・7 B・8 C・6 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 C・6 B・8	受講者が卒業後においても、地域の健康づくり活動に取り組むことが必要である。	B・8 C・6 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・7 B・7 B・7	内容によって受講者数に制限があり、受講希望者がすべて受講できない場合もある。	C・6 C・6 C・6
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	高齢社会にあつて受講希望者も多く、健康なまちづくりを推進するうえで、最も重要な人材育成を図る必要があるため優先性は高い。	B・8 B・7 B・8

二次評価コメント

健康文化都市宣言を受け、健康なまちづくりに向けての理解と人材の育成が必要であるが、開講以来10年目を向かえ、卒業生も約450名となるので、今後、卒業生を巻き込んだ事業展開も視野に継続的に実施すべきである。

事業評価シート

015201 妊婦健康診査事業

事業コード 015201 事業名: 妊婦健康診査事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策: 健康づくり
	施策の方向: 母子保健の充実

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成9年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	母子保健法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 妊婦

・受益者(実際に利益を受ける人) 妊婦

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

妊婦の健康管理を図るため、妊娠中に14回の健康診査費用の補助を実施する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 健診回数	14 回
② 受診者数(14回の健診の合計人数)	14,560 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 健診回数			② 受診者数(14回の健診の合計人数)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	14	100.00	14	13172	90.50	13172	-	-	-
24(予算)	14	100.00	-	15064	103.50	-	-	-	-
25(計画)	14	100.00	-	14980	102.90	-	-	-	-
26(計画)	14	100.00	-	14840	101.90	-	-	-	-
27(計画)	14	100.00	-	14700	101.00	-	-	-	-
28(計画)	14	100.00	-	14560	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

妊婦の健康診査を実施することによって、妊娠中毒症を予防するとともに栄養状態の確認等により、流早死産の防止や心身障がい児の発生を予防することを目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	-	-	-
24 (予算)	-	-	-
25 (計画)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

妊婦健診に対する意識を高め、健診率の向上を図る。また、少子化対策の一環として妊娠中の健診費用の負担軽減が求められている。

・備考(現状等)

母子保健法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

少子化、核家族化が進行するなかで乳幼児・妊産婦の死亡率も大幅に改善されつつあり、乳幼児が健やかに過ごすためにも妊産婦も含めてさらに健診フォロー体制の充実を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	60,648	192	417	61,065	15,120	4,039
24 (予算)	62,120	218	488	62,608	15,064	4,156
25 (計画)	62,120	192	429	62,549	14,980	4,175
26 (計画)	62,120	192	428	62,548	14,840	4,215
27 (計画)	62,120	192	427	62,547	14,700	4,255
28 (計画)	62,120	192	427	62,547	14,560	4,296

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): **A (9点)** 一次評価: **A (9点)** 二次評価: **A (9点)**

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 A・10 A・9	妊婦の健康管理を徹底するには、必要性が高い。平成20年度2回から5回、21年度からは14回の検診を実施している。	A・9 B・8 A・10 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 A・9 A・9	県下指定医療機関で実施している。	B・8 A・9 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・10 B・8 A・9	妊婦の健康管理の徹底を図るうえで有効である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	座間市に居住している人で、母子手帳の交付を受けた人は誰でも利用できる。助産院や県外の施設を利用した場合も助成対象としている。	A・9 A・9 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	— B・8 C・8	母子保健法に基づき実施している。	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
少子化対策の一環として求められている事業である。妊産婦に対するフォロー体制は、正常な出産を促すために有効であり、必要性が高い。					

事業評価シート

015228 乳児家庭全戸訪問事業

事業コード 015228 事業名: 乳児家庭全戸訪問事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策: 健康づくり
	施策の方向: 母子保健の充実

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成23年度 ~ 平成28年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 第2子以降と2か月以降の(新生児訪問対象以外の)出生した乳児と産婦

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、母子の心身の状況や養育環境等の把握を行い、育児等の相談に応じるほか、子育て支援に関する情報提供等を行い、継続支援が必要な家庭を適切にフォローする。平成23年度途中より事業開始している。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 年間訪問数	500 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 年間訪問数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	284	56.80	284	-	-	-	-	-	-
24(予算)	500	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	500	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	500	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	500	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	500	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

平成21年度より児童福祉法第6条で定められ、市町村における実施の努力義務が課せられている事業である。すべての乳児のいる家庭を訪問することにより、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握を行い、必要な支援につなげ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ることを目的とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	出生数に対する訪問数の割合
目標値	95
指標式	各月生まれの家庭訪問数 / 各月出生数

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	94.7	99.70	94.7
24 (予算)	95	100.00	-
25 (計画)	95	100.00	-
26 (計画)	95	100.00	-
27 (計画)	95	100.00	-
28 (計画)	95	100.00	-

・事業実施上の検討課題

児童福祉法で定められた事業であり、当課で以前より実施している母子保健法に基づく新生児訪問との整合性が図られる必要がある。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

平成23年度途中から実施しており、実績が不十分のため事業の評価が出来ない。今後精査していく必要がある。



Ⓐ: コストを増やして成果を向上 Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
 Ⓑ: コストを維持して成果を向上 Ⓔ: コストを削減
 Ⓒ: コストを削減して成果を向上 Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	2,421	500	1,087	3,508	266	13,186
24 (予算)	3,380	700	1,567	4,947	500	9,893
25 (計画)	3,387	700	1,563	4,950	500	9,900
26 (計画)	3,387	700	1,559	4,946	500	9,892
27 (計画)	3,387	700	1,555	4,942	500	9,885
28 (計画)	3,387	700	1,555	4,942	500	9,885

※・概算人件費 = 所要時間 × 1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(6点) 得られている。

○公平性について **－** 評価対象外

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
－ 評価対象外
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
－ 評価対象外

○優先性について **－** 評価対象外

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
－ 評価対象外
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
－ 評価対象外

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (10点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	母子保健法及び児童福祉法により実施している。	A・10 A・10 A・10 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 B・8 B・8	訪問員は、保健師、助産師のため専門的な対応をすることができる。	B・8 B・7 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	子育て支援、乳幼児の健全育成、虐待予防に有効である。	B・8 C・6 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	- (-点)	視点① 視点② 平均	- - - - - -	生後4ヶ月までの乳児のいる家庭はすべて対象である。	- - - - - -
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	- (-点)	視点① 視点② 平均	- - - - - -	児童福祉法第6条で定められた市町村の努力義務。	- - - - - -
二次評価コメント					
子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握を行い、必要な支援につなげることができる。					

事業評価シート

015304 がん検診事業

事業コード 015304 事業名: がん検診事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策: 健康づくり
	施策の方向: 生活習慣病予防対策

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和50年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	健康増進法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 市内の20歳以上の女性・40歳以上の男性


・受益者(実際に利益を受ける人) 受診者

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

対象者(市内の20歳以上の女性・40歳以上の男性)に胃がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん、乳がん、子宮がん検診を実施する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 検診者数(年間)	19,850 人
② 精検受診者	1,500 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 検診者数(年間)			② 精検受診者			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	16398	82.60	16398	969	64.60	969	-	-	-
24(予算)	18020	90.80	-	1000	66.70	-	-	-	-
25(計画)	18670	94.10	-	1500	100.00	-	-	-	-
26(計画)	19230	96.90	-	1500	100.00	-	-	-	-
27(計画)	19600	98.70	-	1500	100.00	-	-	-	-
28(計画)	19850	100.00	-	1500	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

がんの早期発見、早期治療。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	-	-	-
24 (予算)	-	-	-
25 (計画)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

がん対策基本法が平成18年に成立し、国を挙げてがん対策を強化していくことが必要であり、同法個別目標である「5年以内にがん検診受診率50%」実現に向けて市としても努力していく必要がある。

・備考(現状等)

健康増進法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

一層の検診体制充実のため、集団検診の回数・人数を増やすとともに、直接医療機関で受診できる個別検診を充実させる。普及啓発として、各種がん検診の対象者に対して個別に受診券を発行し、以って受診率を大幅に向上させる。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	74,434	500	1,087	75,521	16,398	4,605
24 (予算)	83,102	500	1,119	84,221	18,020	4,674
25 (計画)	83,102	500	1,117	84,219	18,670	4,511
26 (計画)	83,102	500	1,114	84,216	19,230	4,379
27 (計画)	83,102	500	1,111	84,213	19,600	4,297
28 (計画)	83,102	500	1,111	84,213	19,850	4,242

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

B(8点) 十分ニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

B(7点) 十分対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(8点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(7点) 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策達成のために有効か

B(8点) 高い。

視点2 期待された成果が得られているか

C(6点) 得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。

視点2 受益者の費用負担は適当か

B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(8点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 B・8 B・8	がん対策基本法が施行され、がんの予防や早期発見のために必要である。	B・8 B・7 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 B・8 B・8	1部の検診は県下統一単価となっている。受診方法は自治体の持つ医療資源により制約を受ける。	B・8 B・7 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	検診結果について、国の指針に基づく精度管理を行い、有効性は高い。	B・8 C・5 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	PRは、複数の手段で対象者全員にいきわたるように配慮している。	B・8 B・8 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	健康増進法、がん対策基本法、神奈川県「がんへの挑戦・10カ年戦略」により、受診率の向上を目指すため優先性が高い。	B・7 B・8 B・8
二次評価コメント					
受診者は増えてきているが、受診率は低いため更に周知を図る必要がある。また、限られた財源の有効・公平な配分の観点から受益者負担について検討する必要がある。					

事業評価シート

015334 健康教育実施事業

事業コード 015334 事業名: 健康教育実施事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>健康づくり</i>
	施策の方向: <i>生活習慣病予防対策</i>

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	昭和58年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)

・受益者(実際に利益を受ける人) *特定の受益者なし*

・市民参加 **C**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

①健康づくりのための教室・講座等を開催する。 ②要保健指導者に対して、栄養・運動の実践プログラムを提供する。 ③歯間ブラシの使用方法についての集団指導

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 一般・重点・個別健康教育の合計の実施回数	130 回/年
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 一般・重点・個別健康教育の合計の実施回数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23 (決算)	129	99.20	129	-	-	-	-	-	-
24 (予算)	130	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25 (計画)	130	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26 (計画)	130	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	130	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	130	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

教室等に参加することで、参加者自身が生活習慣の改善点に気づき、生活に取り入れられるようになる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	参加者数
目標値	2500
指標式	一般健康教育と重点健康教育と個別健康教育の合計の参加のべ人数

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	2616	104.60	2616
24 (予算)	2500	100.00	-
25 (計画)	2500	100.00	-
26 (計画)	2500	100.00	-
27 (計画)	2500	100.00	-
28 (計画)	2500	100.00	-

・事業実施上の検討課題

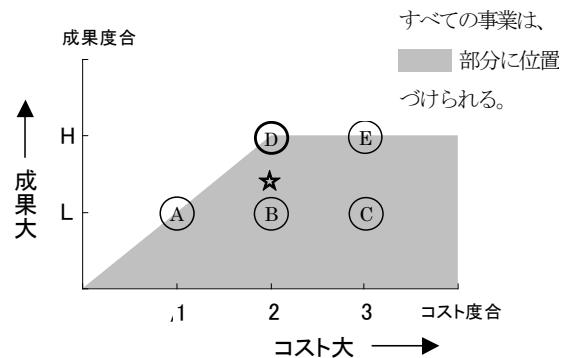
若い世代の参加が少ない。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

教室・講座等を開催し、参加者自身が生活習慣の改善点に気づき、生活に取り入れられるよう実施に努める。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	569	226	491	1,060	2,616	405
24 (予算)	700	284	636	1,336	2,600	514
25 (計画)	700	284	634	1,334	2,500	534
26 (計画)	700	284	632	1,332	2,500	533
27 (計画)	700	284	631	1,331	2,500	532
28 (計画)	700	284	631	1,331	2,500	532

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(9点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

A(9点) 極めて対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

A(10点) 極めて効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

A(10点) 極めて効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

A(10点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策達成のために有効か

A(9点) 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(8点) 十分得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(9点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(8点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (10点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・9 A・10	生活習慣等が増加する中で、生活習慣病予備軍を含めた健康教育は重要である。	B・8 B・8 A・9 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	平成20年度から医療保険者に義務化された特定保健指導を除いた喫煙等の個別及び集団の健康教育を実施している。	A・9 A・9 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 B・8 A・9	医療費の抑制をはかるうえから疾病を予防するための健康教育は有効である。	B・7 B・7 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	性別、年代別、目的別に多様なセミナー等を実施し、広く参加者を募集している。	B・8 C・6 B・7
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 B・10	健康増進法に基づき実施している。	C・6 C・6 C・6
二次評価コメント					
生活習慣病などへの対応や事業のあり方を医療保険者、特に国保との連携を図ることが必要である。若年層の参加が少ないことが課題である。					

事業評価シート

015340 健康増進事業

事業コード 015340 事業名: 健康増進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>健康づくり</i>
	施策の方向: <i>生活習慣病予防対策</i>

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成20年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加 **B**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

特定健康診査(平成20年度から各医療保険に義務付け)の対象者以外の無保険者及び後期高齢者医療制度の被保険者を対象に特定健康診査に準拠する健康診査を実施する。また、40歳以上の市民に対して肝炎ウイルス検診及び健康診査の追加検査等を実施する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 受診者数	3,900 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 受診者数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	3382	86.70	3382	-	-	-	-	-	-
24(予算)	3300	84.60	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	3300	84.60	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	3500	89.70	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	3700	94.90	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	3900	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

健康増進法に基づき、疾病の予防及び早期発見を目的に健康診査・検診等を実施し、市民の健康維持・増進を図る。(メタボリック・シンドローム対策のため、各医療保険者へ義務付けられた特定健康診査を除く。)

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	-	-	-
24(予算)	-	-	-
25(計画)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-

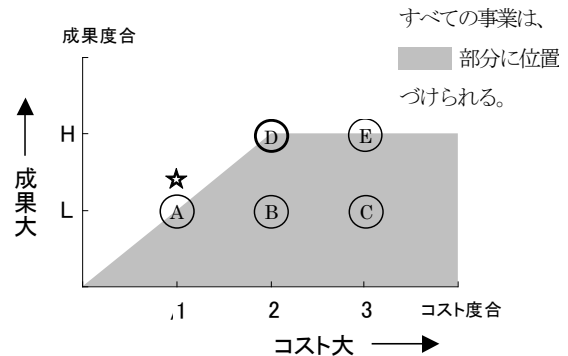
・事業実施上の検討課題

・備考(現状等)

健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策



①:コストを増やして成果を向上 ④:コストを現状維持(理想の状態)
 ②:コストを維持して成果を向上 ⑤:コストを削減
 ③:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	56,725	240	522	57,247	3,382	16,927
24(予算)	53,774	240	537	54,311	3,300	16,458
25(計画)	59,000	240	536	59,536	3,300	18,041
26(計画)	60,000	240	534	60,534	3,500	17,296
27(計画)	61,000	240	533	61,533	3,700	16,631
28(計画)	61,000	240	533	61,533	3,900	15,778

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(10点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(10点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(10点) 極めて高く得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **－** 評価対象外

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
－ 評価対象外
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
－ 評価対象外

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (10点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	生涯にわたる市民の健康増進を推進するうえで、必要な事業である。	A・10 A・10 A・10 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	平成20年度から医療保険者に義務化された特定健康診査を除いた健康診査及び検診を主に実施している。	A・10 A・10 A・10 A・10
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	特定健康診査に市独自の追加検査項目を加えることにより、検診事業の充実を図っている。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・10 B・7 A・9	対象者が健康診査を受診できるよう周知に努めている。	A・9 B・7 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	- (-点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	- - -	健康増進法に基づき実施している。	- - -
二次評価コメント					
疾病や生活習慣病の予防及び疾病の早期発見への効果は大きい。					

事業評価シート

015401 健康センター管理運営事業

事業コード 015401 事業名: 健康センター管理運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策: 健康づくり
	施策の方向: 市民健康センターの運営

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成8年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) 健康センター利用者
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 健康センター利用者

- ・市民参加 **B**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

健康センター管理・運営体制を充実させ、より多くの方に健康センターを利用してもらう。また、指定管理者により一層の効率的な運営を行う。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 健康センター利用数(年間)	110,000 人
② 健康増進室利用者数(年間)	10,000 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 健康センター利用数(年間)			② 健康増進室利用者数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	103407	94.00	103407	8220	82.20	8220	-	-	-
24(予算)	110000	100.00	-	10000	100.00	-	-	-	-
25(計画)	110000	100.00	-	10000	100.00	-	-	-	-
26(計画)	110000	100.00	-	10000	100.00	-	-	-	-
27(計画)	110000	100.00	-	10000	100.00	-	-	-	-
28(計画)	110000	100.00	-	10000	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

地域保健活動の拠点として、市民の自主的な健康づくりの増進及び保健活動の振興に寄与する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	健康増進室の利用人数(1日平均)
目標値	27.8
指標式	健康増進室利用者数÷開館日数(359日)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	22.9	82.40	22.9
24(予算)	27.8	100.00	-
25(計画)	27.8	100.00	-
26(計画)	27.8	100.00	-
27(計画)	27.8	100.00	-
28(計画)	27.8	100.00	-

・事業実施上の検討課題

センター開所後、16年以上を経過し、空調等設備機械関係が老朽化してきており対処が必要となってくる。また、健康増進室の個人利用はパワハラ卒業者の月、木曜日の集中利用も含め、確実に増えてきているが、室内の体力測定機器類は老朽化してきており、同じく徐々に対処が必要となってくる。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

健康増進や介護予防の観点から、健康増進室を利用して健康増進や筋力トレーニングが盛んに行われることは、市民自らの健康づくりの意識の高揚に結びつき非常に有効である。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	18,755	360	782	19,537	103,407	189
24(予算)	21,538	360	806	22,344	110,000	203
25(計画)	40,448	360	804	41,252	110,000	375
26(計画)	23,448	360	802	24,250	110,000	220
27(計画)	23,448	360	800	24,248	110,000	220
28(計画)	23,448	360	800	24,248	110,000	220

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(7点) 十分得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(6点) 見直す余地がある。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 C・6 B・7	地域保健事業の拠点として重要であり、必要性が高い。	A・9 B・7 C・6 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・8 C・6 B・7	各種保健事業を展開する一方で、市民の自主的な健康づくりの場として、施設を一部開放し、施設の効率的な利用を図っている。	B・7 B・8 C・6 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・7 C・6 B・7	地域保健活動の拠点として、有効利用されている。	B・8 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・7 C・6 B・7	受益の負担は、公平性の観点にたつて見直しを検討する。	A・9 C・6 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・7 B・7 C・7	市民の健康管理、増進を図るための拠点施設として継続していく。	B・7 B・7 B・7
二次評価コメント					
市民の健康への関心が高まる中、健康センターは救急医療、地域保健活動、健康管理・増進の拠点として大きな役割を担っており、必要性も高い。 今後の施設の維持管理については、公共施設の利活用指針の策定を待つて計画的に行う必要がある。					

事業評価シート

015513 食生活改善推進事業

事業コード 015513 事業名: 食生活改善推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策: 健康づくり
	施策の方向: 関係団体の育成

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度	~	平成 28 年度	
根拠法令	地域保健法 健康増進法					
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	

・対象(何、誰を)

・受益者(実際に利益を受ける人) **特定の受益者なし(全市民)**

・市民参加 **A**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

食生活改善推進員養成講座を開催し、人材の育成を行うとともに、食生活改善推進団体への入会勧奨及び当該団体の活動支援を行う。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 養成講座修了者数	20 人
② 食生活改善推進団体への入会者数	16 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 養成講座修了者数			② 食生活改善推進団体への入会者数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	21	105.00	21	17	106.30	17	-	-	-
24(予算)	20	100.00	-	16	100.00	-	-	-	-
25(計画)	20	100.00	-	16	100.00	-	-	-	-
26(計画)	20	100.00	-	16	100.00	-	-	-	-
27(計画)	20	100.00	-	16	100.00	-	-	-	-
28(計画)	20	100.00	-	16	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

自ら健康を守り育てる市民運動の一環として、地域に根ざした健康づくりを展開するための核となる人材及び団体を育成する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	養成講座修了者の団体への入会率
目標値	80
指標式	団体加入者／養成講座修了者 ×100%

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	81	101.30	81
24(予算)	80	100.00	-
25(計画)	80	100.00	-
26(計画)	80	100.00	-
27(計画)	80	100.00	-
28(計画)	80	100.00	-

・事業実施上の検討課題

養成講座修了者の団体への入会・定着率を上げること。また、会員相互にボランティア活動への共通認識がもちにくいこと。

・備考(現状等)

地域保健法 健康増進法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

ポジショニングの説明・改善方策

団体との交流を深めることで不安を軽減する。また、役員会等でさらに意見をすいあげるよう指導する。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	285	174	378	663	17	39,006
24(予算)	298	174	389	687	16	42,963
25(計画)	297	174	389	686	16	42,846
26(計画)	297	174	387	684	16	42,781
27(計画)	297	174	387	684	16	42,727
28(計画)	297	174	387	684	16	42,727

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(10点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

B(8点) 十分対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(8点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(8点) 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策達成のために有効か

A(10点) 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

C(6点) 得られている。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(10点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

A(10点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

A(10点) 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 B・8 B・8 A・9	実践活動を通じ、地域に根ざした健康づくりを展開するため、食生活改善に精通した人材の育成が必要である。	A・9 B・8 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	生活様式の変化や様々な食品の流通により、生活習慣病になりやすい環境の中で地域に根ざした健康づくりを展開するための人材育成が、市民の健康づくりに果たす役割は高い。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 C・6 B・8	生活様式の変化や様々な食品の流通により、生活習慣病になりやすい環境の中にある。こうした中で地域に根ざした健康づくりを展開するため食生活の改善は有効である。	A・9 C・6 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	事業の周知、PR等を推進する必要がある。	A・10 A・10 A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 B・8 C・9	地域に根ざした健康づくりを展開するため、食生活改善に精通した人材の育成は、重要である。	A・9 B・8 A・9

二次評価コメント

生活様式の変化などにより生活習慣病になりやすい環境となっていることから、地域に根ざした健康づくりを展開するための人材育成が必要である。今後は市民が主体となった事業活動への転換が望ましい。